

環境協力のために活用可能な国際協カスキーム

※スキームは平成 21 年度実施しているものを掲載。ただし適用例は平成 21 年度以前のものも含む。

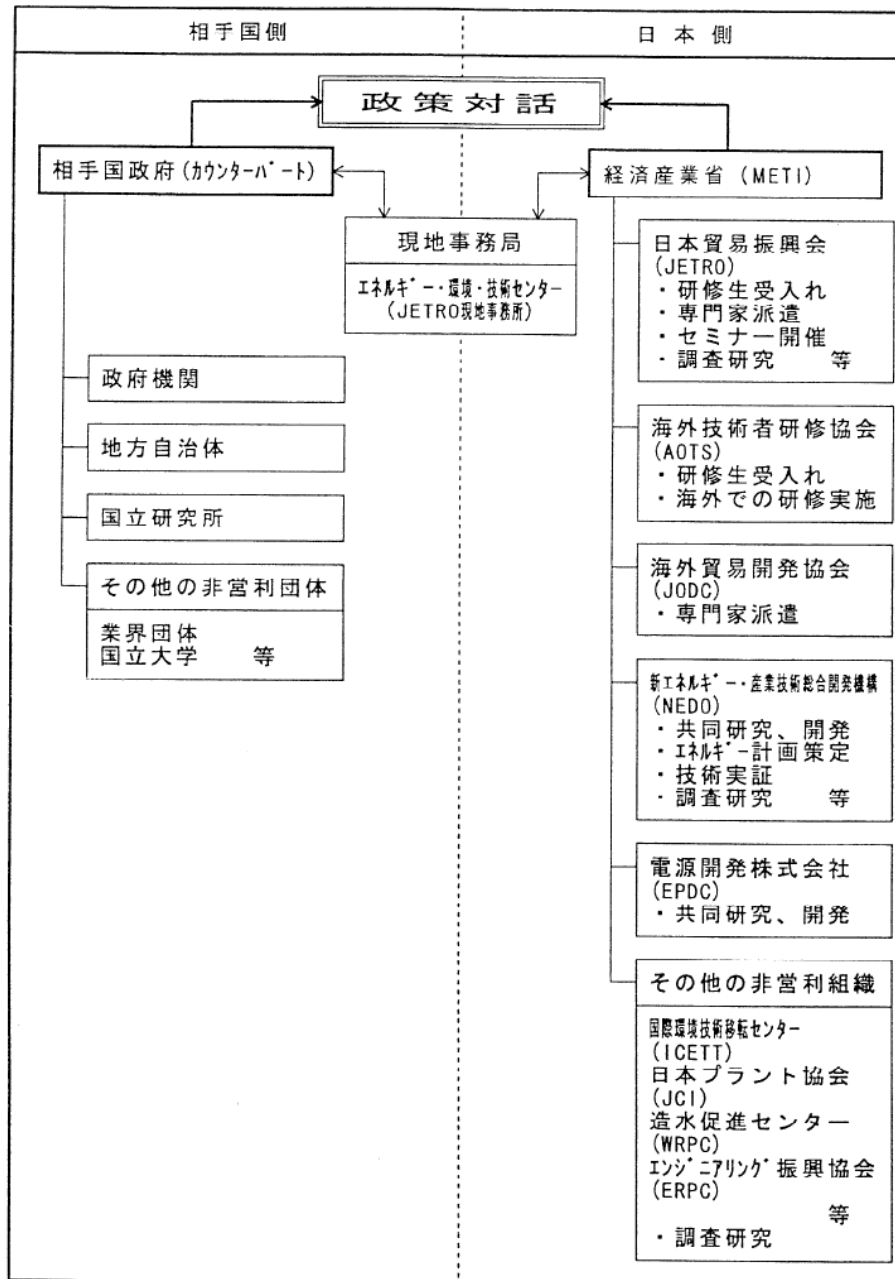
A. 技術開発・普及分野

A-1 調査・研究協力などを通じて日本の環境技術に移転する

事業概要		
スキーム名	グリーン・エイド・プラン ¹	
出資機関・実施機関	経済産業省 (実施機関：JETRO、AOTS、JODC、NEDO、EPDC、その他の非営利組織)	
概要	政策対話と実際のプロジェクト実施を通じて、環境対策に関する日本の技術を移転・普及する。①調査協力、②人材開発協力、③研究協力、④技術検証調査等を行う。	
適用条件	対象国	タイ、中国、インドネシア、フィリピン、マレーシア、インド、ベトナムの7カ国（平成16年度時点）
	対象分野	大気汚染の防止、水質汚染の防止、廃棄物の処理及びリサイクル、省エネルギー及び代替エネルギー（CO2削減対策に資するもの）
事業実施体制	経済産業省と相手国政府が政策対話を行い、相手国政府からの協力ニーズを踏まえて案件が形成され、JETRO、AOTS、JODC、NEDO、EPDC、その他の非営利組織がプロジェクトを実施する（図1参照）。	
適用例		
対象国	インドネシア	
期間	1996年、1999年～	
事業概要	日本の専門家が汚染物質の測定や処理装置の設計について指導を実施し、この指導を基に、現在インドネシア企業が排水処理施設等の具体的な環境対策を自己資金で講じている。	
実施機関	NEDO、JODC ¹	
対象国	ベトナム	
期間	1999～2002年	
事業概要	環境対策と企業経営改善の観点から、排水中の酵母回収等による、廃水負荷軽減技術を確立した。	
実施機関	JODC、JETRO、NEDO ¹	

¹ 経済産業省ホームページ “グリーン・エイド・プログラムの概要”
<http://www.meti.go.jp/report/downloadfiles/g11026g31j.pdf>, (参照 2009-11-24).
 経済産業省ホームページ “グリーン・エイド・プラン（GAP）の状況”
http://www.meti.go.jp/policy/recycle/main/3r_policy/policy/pdf/global/ref_23.pdf, (参照 2009-11-24).

図1：グリーン・エイド・プランの実施体制



出典：経済産業省ホームページ. “グリーン・エイド・プログラムの概要”
<http://www.meti.go.jp/report/downloadfiles/g11026g31j.pdf>, (参照 2009-11-24).

A-2 対象国の状況に適合した適切な価格・性能の技術を開発・普及する

事業概要		
スキーム名	研究協力推進事業（環境技術総合研究協力） ※グリーン・エイド・プランの枠組みの下で実施	
出資機関・ 実施機関	経済産業省 （実施機関：独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO））	
概要	グリーン・エイド・プラン（GAP）の場において提示される相手国政府からの協力ニーズを踏まえて案件形成を行い、公募により事業者を選定して研究協力を行う ² 。	
適用条件	対象国	開発途上地域
	対象事業	開発途上国の重要かつ緊急を要する環境問題を解決するべく、相手国の自立的な環境対策能力を高めるために設定されたテーマに基づく研究協力
	助成額	1 件約 8000 万円（平成 21 年度）
	助成対象	日本法人
	実施期間	原則 2 年を限度
適用例		
対象国	ベトナム	
事業名	ベトナム国産業廃水処理対策技術に関する研究協力 ³	
期間	平成 13 年度	
相手国機関	工業技術開発研究所	
対象国	ベトナム	
事業名	廃水データベースの開発に関する研究協力 ²	
期間	2006～2007 年度	
事業概要	廃水課徴金徴収のためのデータベースの開発及びこのシステムの普及	
相手国機関	天然資源省、コンサルティング技術移転センター(CTC：Center for Consultancy & Technology Transfer on Safe Water and Environment)	
助成先	数理計画・日本環境生物研究所	
事業・プロジェクト評価		
平成 20 年度事業評価（中間評価） ² ：GAP による政策対話の結果を具体化させるために有意義なスキームであり、技術移転、相手国の研究開発能力の向上にも寄与している。今後の課題は、現地 NEDO 事務所や相手国関係機関等との連携を強化し、相手国の要請をよりの確にプロジェクト化する事である。		

事業概要		
スキーム名	研究協力事業（提案公募型開発支援研究協力）	
出資機関・実施機関	経済産業省 （実施機関：独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO））	
概要	東アジアを中心とする開発途上国の技術基盤の形成、経済構造改革の推進のために、基礎段階から内外の市場のニーズに応え高付加価値を有する技術の開発までの幅広い段階での研究開発について、相手国と機動的・弾力的に研究協力事業を行う ⁴ 。	
適用条件	対象国	開発途上地域

² NEDO 研究協力事業 事業評価（中間評価）報告書 H20年1月

http://www.nedo.go.jp/informations/other/180929_1/20_jigyohyouka.pdf (参照 2009-11-24).

³ NEDO 研究協力平成21年度実施方針 <http://www.nedo.go.jp/activities/portal/gaiyou/p93048/h21jisshi.pdf>, (参照 2009-11-24).

⁴ NEDO 研究協力平成21年度実施方針 <http://www.nedo.go.jp/activities/portal/gaiyou/p93048/h21jisshi.pdf>, (参照 2009-11-24).

	対象事業	相手国の要望を踏まえ、相手国において主に実施され、研究が新たな環境負荷につながらず、研究成果の実用化が見込まれるような技術開発に関する研究協力。環境対策、国際標準整備に関するものに重点が置かれる。
	助成額	数件で約 3.8 億円（平成 21 年度新規公募）
	助成対象	日本法人
	実施期間	2 年を限度
適用例		
対象国	中国	
事業名	省力型 VOC 除去システムの最適化に関する事業化研究開発 ²	
期間	2003～2004 年度	
事業概要	太陽熱を利用することで、空調用消費動力を大幅に削減し、従来の VOC 除去手法と比べ VOC 残存量がほとんど無く、短時間での除去及び濃縮処理ができるデシカント方式 VOC 除去システムの基本設計、最適構成を検討し、実用化開発を行う。	
相手国機関	中国科学院工程熱物理研究所	
実施機関	三菱化学エンジニアリング(株)	
対象国	中国	
事業名	排煙吸収液電解再生型脱硫技術システム試験 ²	
期間	2004～2005 年度	
事業概要	酸性雨による近隣諸国への被害を軽減させるため、中国の産業構造に適合した排煙吸収液電解再生型脱硫技術システムの開発を行う。	
相手国機関	天津大学	
実施機関	旭硝子エンジニアリング(株)	
対象国	インドネシア	
事業名	普及型水浄化ソリューションの開発 ²	
期間	2006～2007 年度	
事業概要	上水道利用が難しい地域の一般家庭へ、普及可能な、水浄化ソリューションを開発し、インドネシアをはじめアジア全域の人々に提供していくことを目的とする。	
相手国機関	インドネシア国立バンドン工科大学研究機関	
実施機関	三洋電機株式会社	
対象国	ベトナム	
事業名	油脂類で汚染された土壌や排水の浄化に適した微生物資材の製造技術の開発（2003 年度）及び環境浄化剤の製造技術の開発（2004 年度） ²	
期間	2003～2004 年度	
事業概要	(株)シー・ピー・アールが開発した微生物の大量培養技術の移転を行うこと、並びに微生物による油脂類含有排水処理技術を使用して、ハノイ大学が開発した現地での気候風土に合った微生物を大量培養し、油脂類で汚染された水の浄化を行うと共に、微生物大量培養技術で新たな産業の創造を行う。また、現在輸入に頼っているベトナム国の酵素の自国生産を目指し、産業用資材としての環境浄化作用を持つ微生物剤、酵素剤の生産技術の研究開発を行う。	
相手国機関	ハノイ国立大学	
実施機関	(株)シー・ピー・アール	
対象国	ベトナム	
事業名	メッキ加工における廃酸の回収再利用及び廃液の減量化における技術開発及びその普及 ²	
期間	2003 年度	
事業概要	メッキプラントのアセスメントを実施することにより把握し、メッキ加工における廃酸の回収再利用及び廃液の減量化が実現できるパイロットプラントの開発及びその普及を目指す。	

相手国機関	環境資源研究所ホーチミン大学
実施機関	(株)野坂電気
対象国	ベトナム
事業名	イオン交換体を活用した重金属等を含む廃液処理システムの開発及びその普及 ²
期間	2004 年度
事業概要	処理水再利用による省エネ化、廃液処理の集約化及び回収金属のリサイクル化を見据えたイオン交換体を活用した廃液処理システムの開発を行う。
相手国機関	ハノイ工科大学
実施機関	テツゲン
対象国	ベトナム
事業名	ベトナムにおけるエネルギー回収型排水処理技術の共同研究 ²
期間	2006～2007 年度
事業概要	ベトナムのビール工場排水を対象とし、UASB 法と強力酸化分解菌法とを組み合わせたエネルギー回収型排水処理技術を検討し、実用化に必要な技術的知見を得ること、さらに、ベトナムにおけるビール工場以外の高濃度有機排水の実態調査を行い、本システムの普及を図る。
相手国機関	ベトナム国立科学技術アカデミー環境技術研究所
実施機関	学校法人大阪産業大学
対象国	ベトナム
事業名	難分解性排水・堆積物のオゾン・微生物処理による合理的分解技術の開発 ^{5,6}
期間	2007～2008 年度
事業概要	排水や堆積物中の染料をオゾンで一次分解したのち、炭化材に担持させた好気性微生物により無害な物質へと二次分解する処理技術を確立する。オゾン分解や炭化材活用（日本）と微生物活用（ベトナム）の、両国の優位技術を融合させている点が特徴。1 年目の検討では種々の排水と堆積物への順応性を精査しシステム最適化にポイントを置く。2 年目は染色工場内に装置を設置し、（１）排水に関しては 2 m ³ /日程度の連続処理試験、（２）堆積物に関しては 1 バッチ 2m ³ 程度の処理試験により、実用性を確認する。
実施機関	(独) 産業技術総合研究所
事業・プロジェクト評価	
平成 20 年度事業評価（中間評価） ² ：本スキームは民間事業者の技術力を活かしつつ、途上国の技術力向上に貢献している。今後の課題はより優れた提案を募るために、公募に関する情報を積極的に発信し、提案採択の際は相手国に関する情報収集を行い、提案の重要性や実現可能性、能力向上貢献度について十分な検討を行っていくことである。	

⁵ 経済産業省 平成 20 年度経済産業技術協力の実施計画 平成 19 年度実施アジア地域技術協力案件一覧
<http://www.meti.go.jp/report/downloadfiles/g80500a06j.pdf>, (参照 2010-2-1).

⁶ NEDO 平成 19 年度提案公募型開発支援研究協力 採択
http://www.nedo.go.jp/informations/koubo/190711_3/betten.pdf (参照 2010-2-25).

A-3 対象国の状況に適合した省エネルギー技術を開発・普及する

事業概要		
スキーム名	国際エネルギー消費効率化等モデル事業	
出資機関・実施機関	独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）	
概要	アジア地域の開発途上国等のエネルギー多消費産業等において、日本の優れたエネルギー有効利用技術を実証し、その普及を促進することによって、エネルギー消費量の削減を図る ⁷ 。	
適用条件	対象国	アジア・太平洋地域を中心とした開発途上国等
	対象分野	省エネルギー・石油代替エネルギー技術の有効性の実証。
適用例		
対象国	中国	
事業名	コークス乾式消火設備モデル事業 ^{7,8}	
期間	1997～2000 年度	
事業概要	製鉄所内のコークス炉から出る赤熱コークスを従来の湿式法（水）に代えて乾式法（窒素）で冷却し、その過程で回収した熱を工場用蒸気として有効利用。併せて、従来の湿式法では水蒸気とともに飛散していた炭塵等の大気汚染物質の拡散も抑制。	
実施場所	首鋼（集団）総公司	
相手先機関	国家計画委員会/冶金工業部	
実施機関	新日鉄エンジニアリング(株)（旧：新日本製鐵(株)）	
対象国	中国	
事業名	セメント排熱有効利用モデル事業 ^{7,8}	
期間	2000～2004 年度	
事業概要	セメント製造の焼成過程において排出される高温の排ガスの熱を排熱ボイラーで回収することにより、高温の蒸気を製造後、タービンで発電しプラント内で利用。	
実施場所	広西魚峰集团有限公司	
相手先機関	国家発展計画委員会/広西壮族自治区発展計画委員会	
実施機関	カワサキプラントシステムズ(株)（旧：川崎重工業(株)）	
対象国	インドネシア	
事業名	省エネ・節水型繊維染色加工モデル事業 ^{7,8}	
期間	2007～2008 年度	
事業概要	染色機、乾燥機及びビテンター（幅出し仕上げ機）から構成される省エネ・節水型繊維染色加工装置によって、省エネ及び環境負荷低減を図る。	
実施場所	ダリアテックス社	
相手先機関	工業省	
実施機関	(株)KRI	
対象国	ベトナム	
事業名	セメント焼成プラント電力消費削減モデル事業 ^{7,8}	
期間	1998～2001 年度	
事業概要	中国のセメント排熱有効利用モデル事業と同様。	
実施場所	ハチエン II セメント社	
相手先機関	建設省/ベトナムセメント公社	
実施機関	カワサキプラントシステムズ(株)（旧：川崎重工業(株)）	

⁷ 国際エネルギー消費効率化等モデル事業及びその成果等について（別紙）。

http://www.nedo.go.jp/informations/press/200630_1/besshi.pdf, (参照 2010-2-23)。

⁸ NEDO 国際エネルギー使用合理化等対策事業【中国・インド・インドネシア・タイ・マレーシア・ベトナム等】
<http://www.nedo.go.jp/activities/portal/gaiyou/p93049/p93049.html> (参照 2010-2-25)

対象国	タイ
事業名	省エネ・節水型繊維染色加工モデル事業 ^{7,8}
期間	2004～2005 年度
事業概要	染色機、乾燥機及びテンター（幅出し仕上げ機）から構成される省エネ・節水型繊維染色加工装置によって、省エネ及び環境負荷低減を図る。
実施場所	トン・タイ・テキスタイル社
相手先機関	工業省産業振興局
実施機関	(株)KRI

A-4 日本の環境技術に関する情報を対象国に提供する

事業概要	
スキーム名	NETT21（GEC 環境技術データベース）
出資機関・実施機関	（財）地球環境センター（GEC）
概要	日本の環境技術の中でも、開発途上地域が導入しやすいと考えられる技術に関する情報を英語でインターネット上に公開 ⁹ 。
適用条件	提供されている情報は開発途上地域向けであるが、情報はインターネット上で一般公開されているため PC とインターネットへのアクセスがあれば誰でも閲覧可能。

⁹ NETT21（GEC 環境技術情報データベース）<http://www.gec.jp/gec/database/index-j.html>, (参照 2009-11-24).

B. 人材育成・組織整備分野

B-1 環境対策分野に携わる人材を育成する、公害防止管理者制度の構築を支援する、環境対策に携わる組織を強化する

事業概要		
スキーム名	技術協力プロジェクト	
出資機関・実施機関	独立行政法人 国際協力機構（JICA）	
概要	開発途上国が抱える課題に対して、専門家派遣、研修員受入、機材供与等の投入要素を柔軟に組み合わせ、一定の期間内に事業を実施する ¹⁰ 。	
適用条件	対象国	開発途上地域（2007 年度実績：88 か国において実施）
	対象分野	経済的自立発展やベーシック・ヒューマン・ニーズ充足のための人づくりを中心とする。その他、教育、感染症、人口・エイズ、女性の社会参加、環境等。
適用例		
対象国	中国	
事業名	循環型経済推進プロジェクト ¹¹	
期間	2008～2013 年	
事業概要	日中友好環境保全センターと協力して、①企業環境監督員制度の整備支援など、環境に配慮した事業活動の推進、②環境教育推進、③リサイクル工業団地の整備推進、④廃棄物の適正管理、などを実施する。	
実施場所	北京市他	
相手先機関	環境保護部（MEP）、日中友好環境保全センター	
対象国	インドネシア	
事業名	（産業公害全般）インドネシア産業公害防止技術訓練計画 ¹²	
期間	1993 年 10 月-1998 年 10 月	
事業概要	民間企業に対する産業公害防止技術の普及・指導のできる人材を工業省内に育成するための技術移転を行う。	
実施場所	工業省研究開発庁（BPPI）及びその管轄下の化学工業研究所（BBIK）	
相手先機関	商業工業省（旧工業省）研究開発庁（BPPI）	
対象国	ベトナム	
事業名	水環境技術能力向上プロジェクト ¹¹	
期間	2003 年 11 月-2006 年 10 月	
事業概要	ベトナム科学技術アカデミー（VAST）の水質分析・汚水処理分野の技術向上及び環境管理能力向上を目的とする。	
実施場所	ベトナム科学技術アカデミー内の環境技術研究所	
相手先機関	ベトナム科学技術アカデミー/環境技術研究所（Vietnamese Academy of Science and Technology, Institute of Environmental Technology）	
事業・プロジェクト評価		
ベトナム水環境技術能力向上プロジェクトの終了時評価 ¹³ ：スタッフの能力・意識が高く、技術習得に熱心であった。残った課題は MONRE など関係機関との連携強化、供与機材の現地調達を容易にする配慮（例えば今回は現地業者が入札に迅速に対応できなかった）等である。		

¹⁰ 外務省. 政府開発援助（ODA）白書. 2008 年版.

¹¹ JICA Knowledge Site - プロジェクト情報 http://gwweb.jica.go.jp/KM/KM_Frame.nsf/NaviProMain?OpenNavigator, (参照 2009-11-24).

¹² JICA 2000（平成 12）年度 事業評価報告書

http://www.jica.or.id/activities/evaluation/tech_ga/general/2000/pdf/86.pdf (参照 2009-11-24).

¹³ JICA ベトナム事務所. 2006. ベトナム社会主義共和国 水環境技術能力向上プロジェクト終了時評価報告書.

<http://lvzopac.jica.go.jp/external/library?func=function.opacsch.mmdsp&view=view.opacsch.mmindex&shoshisbt=1&shos>

B-2 政策提言を行う、環境担当行政官、技術者等の人材を育成する

事業概要		
スキーム名	技術協力専門家派遣	
出資機関・実施機関	独立行政法人 国際協力機構（JICA）	
概要	相手国政府に対して高度な政策提言を行うアドバイザー等の専門家や、ある特定の分野に対する技術移転を行う専門家等を個別に派遣する ¹⁰ 。	
適用条件	対象国	開発途上地域（2007 年度実績：105 か国に派遣）
	対象分野	開発課題に関する分野全般
適用例		
対象国	中国	
事業概要	日本国環境省より相手国環境保護部日中友好環境保全センターにJICA専門家（循環経済）を派遣	
対象国	インドネシア	
事業概要	日本環境省より相手国環境省にJICA専門家（環境管理）を派遣	
対象国	ベトナム	
事業概要	日本国環境省より相手国天然資源環境省に JICA 専門家（環境管理）を派遣	

B-3 日本の公害対策に係る経験・技術を紹介し、人材を育成する

事業概要		
スキーム名	研修員受入事業	
出資機関・実施機関	独立行政法人 国際協力機構（JICA）	
概要	開発途上国の行政官、技術者を研修員として受入、日本の経験と知識を普及することを通じて開発途上国の課題解決や人材育成を促進する ¹⁰ 。	
適用条件	対象国	開発途上地域（2007 年度実績：144 ヶ国が参加）
	対象分野	開発課題に関する分野全般
	派遣期間	平均約 1 か月（学位取得のため 1 年以上のものも存在）
	プロジェクト実施期間	3 年間
適用例 ¹⁴		
対象国	中国	
事業名	省エネ及び環境保護に係わる上級管理者研修	
期間	2002-2003 年	
対象国	インドネシア	
事業名	産業排水対策コース集団研修	
期間	2008 年	

hino=0000169877&volno=0000000000&filename=11834579_01.pdf&seqno=1, (参照 2010-2-1).

¹⁴ 自治体の研修受入事例については本資料末尾の「別添：自治体による環境分野の国際協力事例」を参照。

B-4 対象国の汚染排出企業内の公害防止担当者を育成する

事業概要		
スキーム名	経済産業人材育成支援事業（研修事業） ¹⁵	
出資機関・実施機関	経済産業省 （実施機関：財団法人 海外技術者研修協会（AOTS））	
概要	開発途上国から産業技術研修生の受入を行い、これら研修生に対して日本語講習等の一般研修を実施した後、研修分野に応じて受入企業内にて実地研修を行う ¹⁰ 。	
適用条件	対象国	開発途上地域
	研修対象者	大学卒またはそれに準ずる学力・職歴を有し、研修終了後に管理監督・指導的な職務につくと予定・期待される開発途上国の20歳～50歳の心身健康な者
適用例		
対象国	インドネシア	
事業名	インドネシア環境保全研修コース	
期間	2006～2008 年度	
事業概要	GAPKINDO ⁵ （インドネシアゴム産業協会）向けに公害防止管理者テキスト作成支援。	
対象国	インドネシア	
事業名	インドネシア環境保全研修コース（西ジャワ州公害防止管理制度構築） ⁵	
期間	2007～2009 年度	
事業概要	日本での研修を通じ、日本における大気公害防止管理者試験の現状や日本の制度について学習するための支援を実施。※JETRO、AOTSによる支援	
実施場所	西ジャワ州	
対象国	ベトナム	
事業名	ベトナム環境保全研修コース（公害防止管理者制度）の実施 ⁵	
期間	2007 年度	
事業概要	ベトナムにおける公害防止管理者制度を立ち上げることを目的とした支援。法制度整備及び当該法制度に基づいた公害防止管理者制度の運用がなされるために必要な研修を実施。	

¹⁵ 1999 年より開始。

C. 分野横断的

C-1 環境対策技術導入への低利融資制度を支援する 環境対策を実施するための機材・施設を整備する 環境対策を実施するための機材・施設の操作・整備技術の研修を実施する

事業概要		
スキーム名	有償資金協力（円借款）	
出資機関・実施機関	独立行政法人 国際協力機構(JICA) ¹⁶	
概要	開発途上国の経済発展の土台として不可欠の経済・社会インフラ整備のため、また経済困難に陥った国については経済安定や経済構造改革のために、開発途上国に対して長期・低利の緩やかな条件で開発資金を貸し付ける ¹⁰ 。	
適用条件	対象国	LDC（後開発途上国）から中進国まで（平成 21 年度の目安は、平成 19 年の一人当たり国民所得が 6,465 ドル以下）
	対象分野	貧困削減、平和構築、地球規模問題を中心とする
	金利	国の所得水準により異なる（0.01%～1.7%）
	償還期間	15～40 年
適用例		
対象国	中国 ※中国に対する新規円借款は平成 19 年度をもって終了 ¹⁷ 。	
事業名	甘肅省蘭州市大気環境改善計画 ¹⁸	
期間	2007 年	
事業概要	甘肅省蘭州市において、集中型熱供給施設を整備し、小型石炭ボイラー等汚染排出源を抑制することにより大気汚染物を削減し、大気汚染の改善を図る。	
金額	74 億円	
実施場所	甘肅省蘭州市	
対象国	インドネシア	
事業名	インドネシア環境モニタリング改善事業 ¹⁹	
期間	1994-2001 年	
事業概要	地方ラボラトリーの整備を行うことにより、モニタリング計画策定の基本となる水質汚染や大気汚染等の環境関連データの収集分析能力の向上を図る。	
金額	27 億 4,300 万円	
実施場所	各州の研究所	
相手先機関/実施機関	環境影響管理庁（BAPEDAL ²⁰ ）（当時）	
対象国	インドネシア	
事業名	デンパサール下水道整備計画（第二期）（2007 年） ^{18、21}	
期間	2007 年	
事業概要	バリ島の下水道管渠（かんきょ）の敷設を行い、当該地域における下水普及率の上	

¹⁶ 以前は国際協力銀行（JBIC）が実施していたが、2008 年 10 月に JBIC の海外経済協力業務が新 JICA に継承された。

¹⁷ 沼田行雄「特集：わが国の経済協力の現状と見通しについて 最近の円借款の動向と見通しについて」
http://www.ocaji.or.jp/bulletin_magazine/pdf/0808-09B1.pdf, (参照 2009-11-24).

¹⁸ 外務省 日本の ODA プロジェクト アジア <http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/data/gaiyou/odaproject/asia/>, (参照 2010-2-1).

¹⁹ JICA. 2004 年度円借款事業評価報告書. インドネシア環境モニタリング改善事業
http://www.jica.go.jp/activities/evaluation/oda_loan/after/2004/pdf/project11_full.pdf, (参照 2009-11-24).

²⁰ 1990 年に「環境影響管理庁」（BAPEDAL = Badan Pengendalian Dampak Lingkungan）は大統領によって設置され、その後1994年に機能強化が図られたが、2002 年に解体され環境省に吸収されている。

²¹ JICA 事業事前評価表 http://www.jica.go.jp/activities/evaluation/oda_loan/before/2007/pdf/indonesia_03.pdf (参照 2010-2-25).

	昇と生活環境改善及び観光資源の保全を図る。
金額	60.04 億円
実施場所	バリ島テンバサル区、クタ地区及びサヌール地区
相手先機関/ 実施機関	公共事業省居住総局 (Directorate General of Human Settlements, Ministry of Public Works: DGHS)
対象国	ベトナム
事業名	第二期ハノイ水環境改善計画 (第二期) ¹⁸
期間	2008 年
事業概要	工業化と人口集中が進む首都ハノイのトーリック川流域において、下水・排水施設 (下水管網、下水処理場、ポンプ場、洪水調整池等) を整備し、水質改善及び浸水被害の軽減を図る。
金額	292.89 億円
実施場所	ハノイ市
対象国	フィリピン共和国
事業名	環境開発事業 ²²
期間	2008 年～
事業概要	フィリピン開発銀行 (PDB) に対して円借款を行い、PDB を通じて民間企業等に環境改善のための設備投資に必要な中長期資金を融資するツーステップローン。貸付資金は、1) 水供給・水質保全 (上下水道施設の整備)、2) 再生可能エネルギー、3) 産業公害防止、4) 固形・医療・有害廃棄物処理、への融資及びコンサルティングサービス費用に充当される。
実施場所	フィリピン全国
相手先機関/ 実施機関	フィリピン開発銀行 (Development Bank of the Philippines: DBP)
事業・プロジェクト評価	
インドネシア環境モニタリング改善事業評価 ²³ ：サンプリング、分析方法等の研修で得られた技術や知識は活用・波及されており、機器利用の促進に役立っている。延 245 人のスタッフにトレーニングが実施され、その多数がラボラトリーにとどまったことが促進要因の一つである。ただし、導入された大気汚染観測車は部品の不足、ニーズの欠如、故障等を理由として 10 カ所中 4 カ所で使用されていないという回答を得ている。	

C-2 環境対策を実施するための機材・施設を整備する、そうした機材・施設の操作・整備技術の研修を実施する

事業概要		
スキーム名	一般プロジェクト無償	
出資機関・ 実施機関	独立行政法人 国際協力機構 (JICA)	
概要	被援助国が事業の実施主体となり、日本から贈与された資金を使用してプロジェクトに必要な資機材、施設の建設および役務の調達を行う ¹⁰ 。	
適用条件	対象国	開発途上地域、中でも所得水準の低い国を中心とする (2007 年度実績：69 カ国)
	対象分野	経済収益性が低く、開発途上国が自己資金・借入れ資金により対応することが困難な医療・保健、衛生、水供給、初等・中等教育等の基礎生活分野 (BHN)、および人造り分野、基礎インフラ、紛争予

²² JICA 事業事前評価表. http://www.jica.go.jp/activities/evaluation/oda_loan/before/2008/pdf/phi_01.pdf, (参照 2010-2-1).

²³ JICA. 2004 年度円借款事業評価報告書. インドネシア環境モニタリング改善事業. http://www.jica.go.jp/activities/evaluation/oda_loan/after/2004/pdf/project11_full.pdf, (参照 2010-2-1).

		防・平和構築や対人地雷対策、気候変動対策等
	一件あたり 平均金額	5.73 億円（2007 年度実績）
適用例		
対象国	中国	
事業名	酸性雨及び黄砂モニタリング・ネットワーク整備計画（2006 年） ²⁴	
期間	2006 年	
事業概要	国境を越えた環境課題である酸性雨及び黄砂問題に関し、東アジア酸性雨モニタリング・ネットワーク及び ADB - GEF 黄砂対策マスタープランに基づくネットワークの活動の推進に寄与するよう中国国内のモニタリング水準を向上させる。	
供与限度額	7.93 億円	
実施場所	ジャカルタ市	
対象国	インドネシア	
事業名	ジャカルタ市内貧困地区排水改善計画 ¹⁸	
期間	2003 年	
事業概要	「ジャカルタ市内貧困地区排水改善計画」を策定し、内水対策を必要とする 9 地区を対象に排水事情を改善し、住民の居住環境の向上に資することを目的として、緊急排水対策に必要な排水ポンプ車を購入する。	
供与限度額	3.35 億円	
実施場所	ジャカルタ市	

C-3 パッケージ展開のための基本計画を策定する

事業概要		
スキーム名	協力準備調査 ²⁵	
出資機関・ 実施機関	独立行政法人 国際協力機構（JICA）	
概要	開発途上国の開発計画に対し、学識経験者やコンサルタント等からなる調査団を派遣して現地協議／調査（データ収集等）と現地／国内での分析作業の上、計画を策定し、調査に係る提言を行う ¹⁰ 。	
適用条件	対象国	開発途上地域
	対象事業	①政策支援調査、②開発計画調査（マスタープラン調査（M/P）、③実施審査調査（フィージビリティ調査（F/S）、④実施設計調査（D/D）、⑤緊急支援調査
適用例		
対象国	中国	
事業名	貴陽市大気汚染対策計画調査 ¹¹	
期間	2003 年 01 月-2004 年 10 月	
事業概要	貴陽市における大気汚染の構造を解明し、大気汚染対策基本計画を策定する。また、調査を通じて中国側に対して技術移転を行う。	
実施場所	貴陽市	
相手先機関	貴陽市環境保護局	
実施機関	日本テクノ株式会社（事前調査：環境大気質測定）、テクノファイン株式会社（事前調査：発生源対策）、株式会社数理計画、及び株式会社パンフィックコンサルタンツインターナショナル（本格調査）	

²⁴ 環境省編 平成 20 年版 環境・循環型社会 白書 <http://www.env.go.jp/policy/hakusyo/h20/pdf/2-7.pdf>, (参照 2010-2-1).

²⁵ JBIC との統合に際し、それまで存在していた開発調査を整理。
http://www.jica.go.jp/environment/guideline/pdf/document12_03.pdf, (参照 2010-2-1).

対象国	ベトナム
事業名	ベトナム国河川流域水環境管理調査 ¹¹
期間	2007 年 11 月 - 2010 年 10 月
実施場所	カウ川流域
相手先機関	天然資源環境省 (MONRE)、地方省天然資源環境部 (DONREs)

C-4 政策支援調整を行う

事業概要		
スキーム名	日中韓三カ国環境大臣会合 (TEMM)	
出資機関・実施機関	環境省	
概要	日本・中国・韓国の三カ国の環境大臣が、本地域及び地球規模の環境問題に関する対話を行い、協力関係を強化する。1999 年(平成 11 年)から毎年開催。この枠組みの下で、環境教育ネットワークの展開、合同環境研修、ウェブサイトの作成、淡水 (湖沼)汚染防止、環境産業分野における協力、中国北西部の生態系修復等のプロジェクトを実施する ²⁶ 。	
適用条件	対象国	日本、中国、韓国 ※インドネシアとベトナムは対象国外
	対象分野	①環境共同体意識の向上、②情報交換の活性化、③環境調査における協力体制の強化、④環境産業・技術分野での協力促進、⑤大気汚染防止と海洋環境保全に適した手段の探求、⑥生物多様性の喪失や気候変動など、地球規模の環境問題に取り組むための協力の推進
適用例		
対象国	中国	
事業名	環境産業分野における協力 ²⁷	
期間	2001 年～継続中	
事業概要	環境関連の産業、技術、開発における情報交換と協力を促進することを目的として、円卓会議を毎年開催し、関係者が議論を行う。	

C-5 環境技術展示会において日本の技術・製品を紹介する、日本の環境対策に係る規制・制度、技術、製品などに関する情報を提供する、公害防止管理者制度の構築を支援する、など

事業概要	
スキーム名	貿易投資円滑化支援事業 (専門家派遣) 環境・省エネ案件 ^{28, 29} 、地域間交流支援 (RIT) 事業 ³⁰ 等
出資機関・実施機関	独立行政法人 日本貿易振興機構 (ジェトロ)
概要	開発途上国等の産業育成支援や、海外活動円滑化のための環境整備等に向けて、専門家派遣、研修員受入、展示会開催等を行う。また、開発途上国・地域を対象

²⁶ 日中韓三カ国環境大臣会合 (TEMM) ホームページ. http://www.env.go.jp/earth/coop/temm/introduction_j.html, (参照 2009-11-24).

²⁷ TEMM 環境産業分野における協力 http://www.env.go.jp/earth/coop/temm/project_05.htm, (参照 2010-02-25).

²⁸ JETRO では、経済産業省からの委託を受けて「貿易投資円滑化支援事業 (実証事業)」を実施している。

²⁹ JETRO 平成20年度貿易投資円滑化支援事業 (専門家派遣) 環境・省エネ案件. http://www.jetro.go.jp/disclosure/environment/shimon/pdf/090710_5_1.pdf, (参照2010-2-1).

³⁰ JETRO の地域間交流支援 (RIT) 事業の適用例については本資料末尾の「別添：自治体による環境分野の国際協力事例」を参照。

	とする研究、成果普及、地域間交流支援などを行う ¹⁰ 。	
適用条件	対象分野	開発途上国地域の産業育成、日本企業の開発途上国における経済活動の支援に関わる事業
適用例		
対象国	中国	
事業名	山東省 省エネルギー環境セミナー ³¹	
期間	2010 年 2 月 3 日	
事業概要	山東省の省エネ・環境産業の最新状況とビジネスの可能性について紹介を行うほか、法整備状況・関連政策についても情報提供を行う。	
開催場所	東京	
相手先機関	山東省人民政府／中国国際貿易促進委員会山東省委員会	
対象国	中国	
事業名	ジェトロ在外事務所に日中省エネ・環境協力相談窓口を設置 ³²	
設置場所	北京、上海、大連、青島、広州	
対象国	中国	
事業名	第 11 回中国国際環境保護展（CIEPEC 2009）へジェトロブースを出展し、日本企業 11 社が出品 ³³	
開催場所	北京	
相手先機関/ 実施機関	中国環境保護産業協会	
対象国	インドネシア	
事業名	「公害防止管理者制度（水質）」の構築支援 ※JETRO、AOTS による支援 ^{34, 35, 36}	
期間	2002～2005 年度	
実施場所	西ジャワ州	
対象国	インドネシア	
事業名	「西ジャワ州公害防止管理者(大気)制度構築支援」実施にかかる専門家派遣	
期間	2009 年度	
実施場所	西ジャワ州	
対象国	インドネシア	
事業名	環境基準遵守（産業排水）・改善協力プログラム（ゴム産業公害防止管理者育成支援） ²⁸	
期間	2006～2008 年度	
事業概要	GAPKINDO（インドネシアゴム産業協会）技術者に対する訓練及びガイドライン作成に向けた協力。	
対象国	タイ	
事業名	公害防止（大気・水質）管理者制度構築支援 ^{36, 37}	
期間	2004～2006 年度	
対象国	※インターネット上での情報公開なので特定の対象国はなし	

³¹ JETRO 山東省 省エネルギー環境セミナー（東京）開催のご案内。

<http://www5.jetro.go.jp/newsletter/tnc3/shangdong203tokyoinfo.pdf>, (参照 2010-2-1)。

³² JETRO 相談窓口 - 日中省エネ・環境協力 - 中国 - ジェトロ

http://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/environment/jc_partnership/advice.html, (参照 2010-2-1)。

³³ JETRO 第 11 回中国国際環境保護展（CIEPEC2009）<http://www.jetro.go.jp/j-messe/w-info/re090601.html>, (参照 2010-2-1)。

³⁴ JETRO ジャカルタセンターの活動。http://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/idn_jakarta/about/, (参照 2010-2-1)。

³⁵ JETRO 2005 年度報告書 (2)貿易投資円滑のための基盤的活動。

http://www.jetro.go.jp/jetro/profile/annual_report/2005/jetro2005-02.pdf, (参照 2010-2-1)。

³⁶ (社)産業環境管理協会。http://www.jemai.or.jp/japanese/tech/environmental_tech3-1.cfm, (参照 2010-2-1)。

³⁷ JETRO 2004 年度報告書 (2)貿易投資円滑のための基盤的活動。

http://www.jetro.go.jp/jetro/profile/annual_report/2004/jetro2004-02.pdf, (参照 2010-2-1)。

事業名	日本の環境技術・調査報告
期間	大気汚染防止関連の規制・制度、技術・製品等の情報を収集、整理し、海外ビジネスに関心のある一部の取材企業の技術・商品を紹介する。情報は日本語版と中国語版がインターネット上で公開 ³⁸ 。
実施機関	神鋼リサーチ株式会社

C-6 助成金を活用して、民間団体とパイロットプロジェクトなどを実施する

事業概要		
スキーム名	助成事業	
出資機関・実施機関	(独) 環境再生保全機構 (地球環境基金)	
概要	民間団体の環境保全活動へ資金助成を行う ³⁹	
適用条件	助成対象団体	財団法人、社団法人、特定非営利活動法人 (NPO 法人) のほか、法人格のない団体など
	助成対象活動	1. 国内民間団体による開発途上地域の環境保全のための活動 2. 海外民間団体による開発途上地域の環境保全のための活動 (住民等の参加を得て、植林、野生生物保護などを行う実践活動、現地の住民等が自らこれらの活動を行うために必要な知識の提供、これらの活動のための調査研究や国際会議等) 3. 国内民間団体による国内の環境保全のための活動 (広範な市民の参加によるリサイクル、緑化等の実践、広く国民に対する普及啓発、これらの活動のための調査研究等) ³⁹
適用例		
対象国	中国	
事業名	北京等中国都市における大気環境モニタリングに関する日中共同研究 ^{40,41}	
期間	平成 18～20 年度	
事業概要	SOx、NOx、SPM (懸濁性微粒子) などは、一部中国で測定されているが、Ox、VOC、カルボニル化合物などについては十分な測定がない。情報の乏しいこれらの大気汚染物質を測定し、これまで全く不明であった中国大気汚染の過去及び現在の実態を具体的に明確にする。	
実施場所	北京、青島等中国都市	
実施機関	(特定) 日中科学技術交流協会環境専門家グループ、清華大学	
対象国	ベトナム	
事業名	ベトナム国における CP (クリーナープロダクション) 導入と啓発活動を通じた環境改善事業 ^{42, 43}	
期間	平成 19～21 年度	
事業概要	河川の水質悪化に歯止めをかけるため、小規模工場と住宅が混在するハイフォン市ミンドック村をモデル地区とし、現状を把握するとともに、現地の行政機関や	

³⁸ JETRO 日本の環境技術・調査報告 (大気汚染防止) -ジェトロ TTPP(Trade Tie-up Promotion Program). http://www.jetro.go.jp/tppoas/special/env_rep2/indexj.html, (参照 2010-2-1).

³⁹ 地球環境基金の情報館 - 独立行政法人環境再生保全機構 <http://www.erca.go.jp/jfge/index.html>, (参照 2010-2-1).

⁴⁰ 地球環境基金平成 20 年度活動報告集. http://www.erca.go.jp/jfge/subsidy/organization/act_repo/report20/050.html, (参照 2010-2-23).

⁴¹ 地球環境基金 助成先一覧 各年度 <http://www.erca.go.jp/jfge/subsidy/organization/report/h19/index.html>, (参照 2010-2-25).

⁴² 地球環境基金平成 19 年度活動報告集. http://www.erca.go.jp/jfge/subsidy/organization/act_repo/report19/053.html, (参照 2010-2-23).

⁴³ 地球環境基金 助成先一覧 各年度 <http://www.erca.go.jp/jfge/subsidy/organization/report/h19/index.html>, (参照 2010-2-25).

	地域住民と共同で環境浄化活動を行うことを目的。また、住民の環境意識向上を目的にセミナーを開催し、汚染を未然に防止するきっかけとする。
実施場所	ハイフォン市ミンドック村
実施機関	財団法人 北九州国際技術協力協会
対象国	バングラデシュ
事業名	バングラデシュの地下水ヒ素汚染地域における地下水技術講習会 ^{44,45}
期間	2004～2006 年度
事業概要	地元NGOや地域住民が主体的に地下水調査を実施する上で必要な技術・知識等を伝えることを目的に、講義と実習を中心とする講習会を実施。
実施場所	マルア村
実施機関	応用地質研究会ヒ素汚染研究グループ

⁴⁴ 地球環境基金平成 20 年度活動報告集. http://www.erca.go.jp/jfge/subsidy/organization/act_repo/report20/155.html, (参照 2010-2-23).

⁴⁵ 地球環境基金 助成プロジェクト報告 各年 <http://www.koueki-jtge.jp/furtherance/2006/index.html>, (参照 2010-2-25).

別添：自治体による環境分野の国際協力事例

(大気汚染、水質汚濁、環境モニタリング、環境全般に関連したもの)

(1) 環境ビジネス促進、環境技術開発等

自治体	事業名	対象国	実施年度	分野	概要
川崎市 (神奈川県)	「カーボン・チャレンジ川崎エコ戦略」に基づく、環境技術による国際貢献の推進 ¹	アジアを中心とする海外	平成 20 年 8 月～	環境全般	川崎市の経験や市内に集積する環境技術の海外への移転を促進し、環境分野での国際貢献及び環境産業の振興を目指して、以下の活動を実施。 • UNEP-IETC と連携して、アジア・太平洋エコビジネスフォーラム、UNEP エコタウンプロジェクト会議、川崎国際環境技術展 2010 (2010 年 2 月 4～5 日開催) などを開催。 • 川崎市・瀋陽市環境技術交流協力事業、視察団の受入、アジア企業家村構想、環境技術情報センターの開設、などを通じて環境技術に関する研修や交流事業を実施。 • 国連が提唱する持続可能な成長を実現するための自発的な取組であるグローバルコンパクトに、日本の自治体として始めて参加。
大阪府	環境ビジネス・アジア展開プロジェクト ²	アジア主要都市	平成 19 年 度～平成 20 年 年度	廃棄物処理、大気・水質改善、省エネ・新エネルギー開発、グリーン製品開発等	アジアの具体的な環境ニーズに対して、大阪の有する環境技術や企業の環境関連の製品・サービスを結びつけることを目指して、アジアにおけるニーズ調査、大阪府内企業・研究機関の有する環境製品・サービスの発掘、事業可能性評価の実施、現地化プロジェクトの推進などを実施する。
	アジア特定地域における環境問題の現状、具体的な環境課題及びその課題解決に資する技術に関する調査 ³	中国東北地域〈遼寧省〉・中国華南地域〈広東省〉・ベトナム	平成 19 年 度	環境全般	対象地域の環境問題の現状と問題点に関する現地調査を実施し、併せてその環境問題解決に関する技術を整理する。

¹ 川崎市環境局地球環境推進室ホームページ。 <http://www.city.kawasaki.jp/30/30tisui/top/tisui-top.html>, (参照 2010-2-1)。

² 大阪府にぎわい創造部 環境ビジネス・アジア展開プロジェクト。 <http://www.apec-vc.or.jp/j/themes/apecvc/banner/osakafu/nigiwai.html>, (参照 2010-2-1)。

³ アジア特定地域における環境問題の現状、具体的な環境課題及びその課題解決に資する技術に関する調査。 <http://www.apec-vc.or.jp/j/themes/apecvc/banner/osakafu/syoutoku.html>, (参照 2010-2-1)。

自治体	事業名	対象国	実施年度	分野	概要
北九州市 (福岡県)	クリーンな環境のための北九州イニシアティブ ⁴	アジア太平洋地域 18 カ国 62 都市が参加 (2006 年 12 月時点)	平成 12 年～	都市環境改善	北九州市の公害克服・都市再生の経験や取組を活かし、公害が進むアジア・太平洋地域の環境改善を推進するために創設された。都市環境改善のために、セミナー、スタディーツアー、パイロットプロジェクトなどを実施している。
	環境国際ビジネスの推進 ⁵	アジア、特に中国及び韓国		環境全般	アジア諸国、特に中国・韓国に対して、高い技術力を持つ地元民間企業による環境ビジネス参入支援を行う。企業向けビジネスセミナー開催、海外へのビジネスミッション派遣、海外見本市等への共同出展、海外企業との環境ビジネスマッチング、企業の海外進出支援、現地政府機関との橋渡しなどを行う。
茨城県	JETRO 地域間交流支援 (RIT) 事業 茨城県-中国・上海市 周辺案件 (環境) ⁶	中国・上海市 周辺	平成 20 年 度	水質汚濁	茨城県が「霞ヶ浦浄化プロジェクト」を通じて育成した水質浄化に関する環境負荷低減技術をベースに、新技術の確立や新製品の共同研究開発・実用化・日中のマーケットにおける販売を目指す。研究会の開催、専門家の派遣、商談会の開催・展示会への出展などを実施。
山口県	JETRO 地域間交流支援 (RIT) 事業 山口県域—台湾 (環境関連産業) ⁷	台湾	平成 21 年 度	環境全般	下関地域外資系企業誘致推進委員会 (山口県・下関市) は、県内に集積している、優れた環境関連技術を有する「山口県企業」と、環境関連産業のニーズが高い「台湾企業・研究機関」との産業交流や技術連携を進め、環境関連産業の新たな製品や技術の創出を目指す。
富山県	中国遼寧省との水質環境に関する共同調査研究 ⁸	中国遼寧省		水質汚濁	遼寧省の沿岸海域の水質改善に役立てるため、遼寧省と水質環境に関する共同調査研究を実施。

⁴ 北九州市 - 組織 - 世界に広がる環境協力のネットワーク.

http://www.city.kitakyushu.jp/pcp_portal/PortalServlet.jsessionid=65078009F83FD7386B8BB19405D91ED1?DISPLAY_ID=DIRECT&NEXT_DISPLAY_ID=U000004&CONTENTS_ID=18218, (参照 2010-2-1).

⁵ 北九州市 - 組織 - 環境問題からビジネスチャンスを生み出す.

http://www.city.kitakyushu.jp/pcp_portal/PortalServlet?DISPLAY_ID=DIRECT&NEXT_DISPLAY_ID=U000004&CONTENTS_ID=18221, (参照 2010-2-1).

⁶ 平成 20 年度 ジェトロ RIT 事業 新規及び拡充採択案件一覧表.<http://www.jetro.go.jp/news/releases/20080403504-news/h20list.pdf>, (参照 2010-2-1).

⁷ 平成 21 年度 ジェトロ RIT 事業 新規採択案件一覧表. <http://www.jetro.go.jp/news/releases/20090402016-news/H21saitakuichiran.pdf>, (参照 2010-2-1).

⁸ 外務省: グローカル外交ネット 地域の国際的取組 国際協力.<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/local/action/cooperation.html>, (参照 2010-2-1).

(2) 研修員受入、専門家派遣⁹

自治体	事業名	対象国	実施年度	分野	概要
札幌市 (北海道)	JICA 研修生受入事業	中南米地域や 東欧地域、中 央アジア、アフリカ		水質汚濁	水質の法規制・施策・検査技術等の理解・習得など。毎年多数名。受入機関は北方圏センター、北海道大学、国土交通省、日本下水道事業団、下水道業務管理センターなど。
千葉県	ハノイ市水環境改善 理解促進事業	ベトナム	平成 19 年～ 21 年度 (予 定)	水質汚濁	今後のベトナム他都市のモデルとして、ハノイ市が施設の自立的な運営・維持管理や効果的な市民への環境啓発等を推進できるように支援を行う。県職員等の派遣及びハノイ下水排水公社からの研修員受入を通じ、下水処理場の維持管理及び環境学習促進に係る実務研修を行う。
川崎市 (神奈川県)	瀋陽市環境技術研修 生受入	中国瀋陽市		公害対策全 般	研修生 2 名を約 1 ヶ月間受入、川崎市が環境 (公害) 問題を克服した経験・ノウハウと企業の環境対策技術等について研修を行う。
愛知県	研修員受入	アジア他		環境モニタ リング	JICA 等から依頼・要請を受け、政府、自治体職員を受入、県の環境施策や環境アセスメント制度の内容紹介、環境モニタリング施設の現地調査などの研修を実施。
広島県	JICA 研修生受入事業	開発途上国	18 年度 7 名、 19 年度 9 名、 20 年度 8 名 受入。	公害対策全 般	開発途上国の実情に配慮した公害防止行政の改善を支援する JICA の集団研修コースに協力し、関係する講義・実習、現地視察などを実施。
宇部市 (山口県)	フィリピン共和国サン タロサ市における 「宇部方式」の精神 を生かした環境改善 システム研修事業 ¹⁰	フィリピンサ ンタロサ市		公害対策全 般	公害問題を克服した宇部市の経験及び技術をサンタロサ市の環境行政官、企業、学識者及び住民代表者に伝え、同市の環境改善システムの構築に寄与する。研修生の受入。
北九州市 (福岡県)	下水道分野における 国際協力	中国、インドネ シア、フィリピン、アル ジェリア、サウジ アラビア、マレーシア 等	平成 17～19 年度の受入 実績：63 ヶ 国、396 人。	水質汚濁	アジアをはじめとした海外の都市の下水道技術者を対象に、下水道施設の計画から設計、運転管理、維持管理、下水道経営等の講義と関連施設の視察等の実施。
沖縄県	アルゼンチン亜熱帯 地域における下水処 理技術	アルゼンチン	平成 14 年度 から 5 カ年	水質汚濁	アルゼンチン北部と沖縄の気候類似性から、県で採用されている下水処理技術の適応を期待して当該地域の下水処理技術の向上を目的に実施。平成 14 年度 4 名、15 年度 5 名、16 年度 6 名、17 年度 4 名、18 年 5 名、計 24 名の研修生を受入。

⁹ 脚注がない事業の出典はすべて 外務省: グローカル外交ネット 地域の国際的取組 国際協力.<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/local/action/cooperation.html>, (参照 2010-2-1).

¹⁰ (財)自治体国際化協会 平成 20 年度自治体国際協力推進事業 (モデル事業) の助成決定について 平成 20 年 4 月 23 日. <http://www.clair.or.jp/j/pr/pdf/20080423model.pdf>, (参照 2010-2-1).

本協会は、財政面や受入実務面での支援を行う「自治体職員協力交流事業」(Local Government Officials Training Program in Japan)を実施し、地方自治体等が行う国際協力事業で先駆的な役割を果たす事業を「モデル事業」として認定し、積極的な支援を行っている。

自治体	事業名	対象国	実施年度	分野	概要
山形県	松花江における農薬の水質検査システム構築支援事業（JICAの草の根技術協力事業）	中国黒龍江省	平成 18～20年度	水質汚濁	農薬の水質測定技術を習得、松花江の水質浄化をする。各2名の研修員受入と県から専門家を2名派遣し技術指導を実施。（18～20年度）・松花江の農薬の水質測定を行い農薬の使用成分を把握、農業等における農薬の使用規制の基礎データを作成。
三重県	派遣、研修生受入、環境教育支援	中国河南省		公害対策全般	河南省に対して、講師の派遣や研修生の受入による産業公害防止技術研修（水質汚染、土壌汚染、固形廃棄物処理をテーマ）を実施（平成5年度～）。毎年2人の講師を6日間派遣、また3人の研修生を22日間受入。JICA草の根技術協力事業「協働による環境教育活動の推進実施プラン」では、平成17～19年度は河南省のモデル3市で、20～22年度は省全域への拡大を目指し、一般市民を対象に環境意識を向上させるための環境教育分野に関する支援事業を展開。
四日市市（三重県）	研修員受入、現地セミナー、中学生の交流	中国天津市	平成 5～21年度	公害対策全般	天津市の環境対策に携わる行政官・企業技術者等を対象として、平成5年度から環境対策をテーマ（大気汚染、水質汚濁、循環型社会形成、環境教育など）とした受入研修を実施。また、平成13年度からは天津市においてセミナーを実施。平成21年度の両事業の共通テーマは「NOx汚染防止対策」。セミナーは3日間で、参加者は50人。受入研修はセミナー参加者のうち6人を選抜して受入、研修を実施。期間は18日間。
京都市（京都府）	中国・西安市における大気環境改善（JICA草の根技術協力事業）	中国・西安		大気汚染	西安市の大気環境改善のため、平成20年度から3年間にわたり西安市への専門家派遣及び西安市職員を招いての訪日研修を実施し、西安市の実情に応じた環境政策を立案できる人材を育成する。平成20年度は京都市職員を中心とした専門家派遣及び西安市の環境分野の幹部行政官を招いての訪日研修を実施。専門家派遣では現地の実態調査及び西安市職員等を対象としたセミナーを実施。訪日研修では京都市が中心となり、講義や関連施設の視察を行った。平成21年度は訪日研修、平成22年度は訪日研修及び専門家派遣を行い、3年間で約200名の人材を育成する予定。
福岡市（福岡県）	JICA草の根技術協力事業派遣および受入	中国、マレーシア		水質汚濁	道路下水道局が有する技術的ノウハウを活用して、アジア太平洋地域の下水道整備に関する技術力向上を図るため、専門家派遣・研修受入を行うもの。下水道の計画・設計・維持管理に関する技術力向上を図るため、中国・山東省に職員2名を派遣。（平成17年度：2,800千円）。マレーシアから研修員3名を受入、講義及び現地視察を実施。職員2名をマレーシアに派遣、現地の現状把握と技術指導を実施。（平成19年度：2,714千円）。
兵庫県	江蘇省・太湖沿岸地域における公害防止組織整備モデルプロジェクト ¹⁰	中国 江蘇省		水質汚濁	江蘇省南部に位置する太湖流域では工業排水の流入が増え、藻類の異常発生などの被害により水質汚濁が進んでいる。そのため江蘇省の太湖流域でモデル地域を選定し、水質汚濁を未然に防止することを目的とした公害防止組織整備に関する計画立案に協力する。調査団の派遣、研修員の受入。